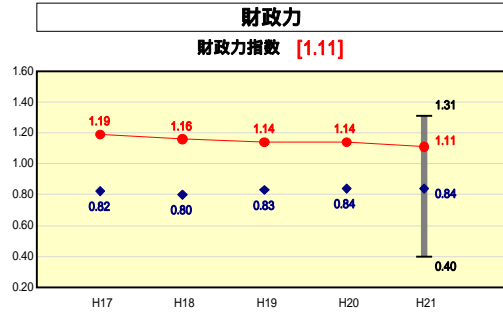
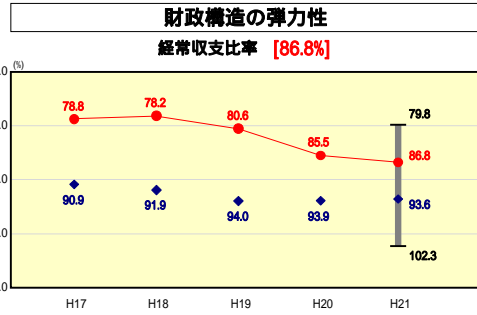


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

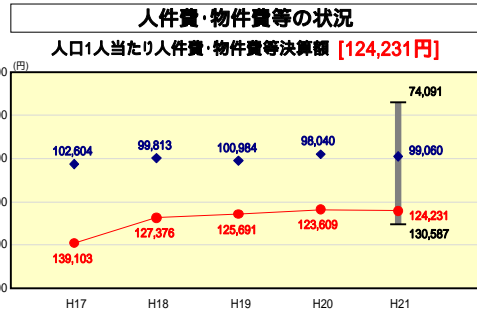


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/65
全国市町村平均 0.55
福井県市町村平均 0.64



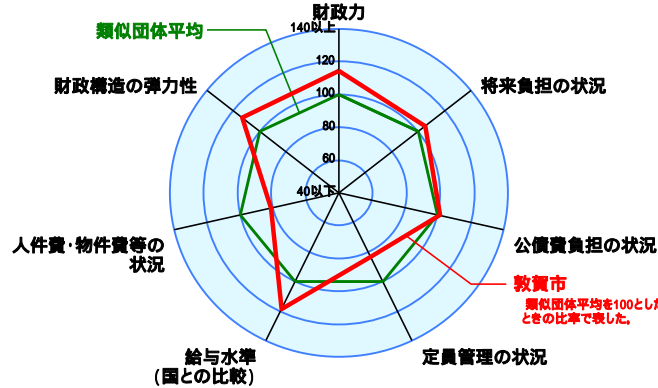
類似団体内順位 6/65
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.3



類似団体内順位 53/65
全国市町村平均 115,856
福井県市町村平均 129,308

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

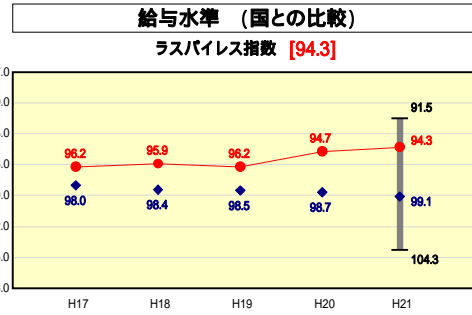
人面	67,909	人(H22.3.31現在)
口積	250.98	k m ²
標準財政規模	15,501,121	千円
歳入総額	28,218,252	千円
歳出総額	27,253,388	千円
実質収支	801,324	千円



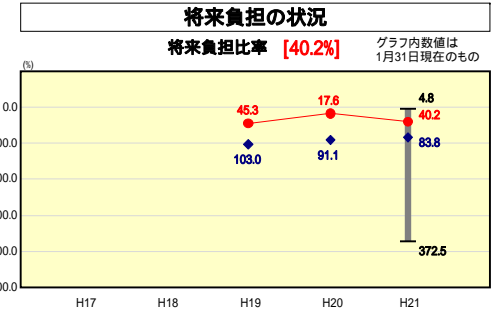
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

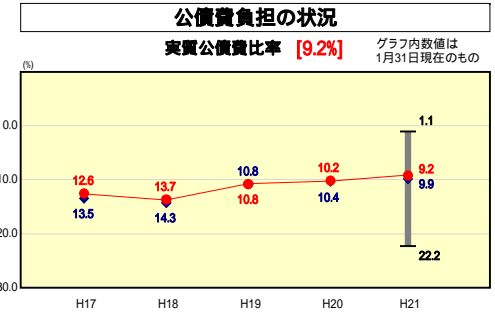
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



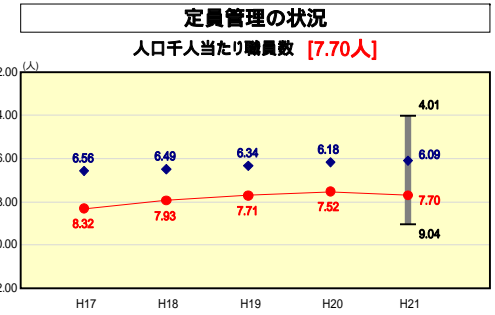
類似団体内順位 3/65
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/65
全国市町村平均 92.8
福井県市町村平均 93.9



類似団体内順位 26/65
全国市町村平均 11.2
福井県市町村平均 12.5



類似団体内順位 64/65
全国市町村平均 7.33
福井県市町村平均 8.68

分析欄

財政力指数
昭和63年の日本原電敦賀2号機に対する固定資産の課税開始により、財政力指数が1.00を超え、普通交付税の不交付団体となったが、減価償却による固定資産税の減収等のため、指数は下降傾向にある。

経常収支比率
税収等が多いため、他団体と比較すると良好な数値となっている。しかし、高齢化等による扶助費の増加等により、経常収支比率の悪化が予想されるため、民間活力の活用(施設の民営化、業務委託の推進等)等により、今後も経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
本市では、直営で行っている保育園が多いため、他団体と比較して人件費が多くなっている。今後は、施設の民営化、業務委託の推進等を視野に入れながら、人件費等の抑制を行う。

人口1人当たり地方債現在高
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。一般会計では、年20億円を起債発行額を上限とし、今後も健全な財政運営に努める。

実質公債費比率
一般会計において、年20億円を起債発行額の上限とするとともに、特別・企業会計では、事業の年度間調整を実施し、起債の発行および償還が一時期に集中することを避け、実質公債費比率が安定的に推移するように努める。

ラスパイレス指数
類似団体及び県内各市と比較すれば適切な水準であると考えられるが、今後も引き続き職務・職責を踏まえた給与体制の整備に努める。

人口千人当たり職員数
人口当たりの職員数は、類似団体内で下位に位置するが、これは、保育園に勤務する職員が多くなることが主な原因の一つと考えられる。今後は、施設の民営化、業務委託の推進等を視野に入れながら、より一層の職員配置の適正化に努めるとともに、職員の年代別構成の均衡も図りたい。